

4. 附属の教育・研究組織

(1) 北海道医療大学病院、歯科クリニック

本学の附属医療機関は 1978 年 10 月に「歯学部附属病院(当別キャンパス)」、1990 年 10 月に「医科歯科クリニック(札幌あいの里キャンパス)」が開設され、病院整備拡充計画に基づき 2005 年 7 月に「北海道医療大学病院(札幌あいの里キャンパス)」ならびに「歯科内科クリニック(当別キャンパス)」に再編することとなった。

北海道医療大学病院は、歯学部附属病院の機能と役割を継承しつつ、手術室と歯科部門を整備・拡充し、医療心理室、言語聴覚治療室、医療相談・地域連携室を設けた。また、2015 年 5 月にはリハビリテーション室を開設するとともに歯科診療エリアを拡張する改修工事を行ない、2017 年 5 月に病棟設備を見直した。

2016 年 2 月開設の訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所と連携し、2018 年 4 月からは、より高度な医療を提供すべく専門医の配置を充実させて地域の多様なニーズに応えながら、各学部および研究科学生の臨床実習教育あるいは教員の研究活動の場としての機能を強化している。

① 北海道医療大学病院、歯科クリニックの「理念と行動目標」

理念
本学の教育理念に則り、生命の尊重と個人の尊厳を基本として、保健と医療と福祉の連携・統合を目指し、先進的な医療の提供と医学・歯学の発展に寄与し、高度で安全な地域医療を実践することによって地域社会に貢献することを本院の理念とする。
行動目標
<ol style="list-style-type: none"> 1. 生命倫理に基づく患者様中心の良質な医療を実施する。 2. 確かな知識・技術と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな質の高い医療人を育成する。 3. 卒前臨床教育および卒後臨床研修を充実し、保健と医療と福祉の連携・統合を目指した創造的な教育を推進する。 4. 科学的根拠に基づいた先進的な医療を提供するために臨床研究を遂行し、医学・歯学の発展に寄与する。 5. 地域医療機関との連携を深め、高度で安全な地域医療を実践することによって地域社会に貢献する。

② 概要(病床数・診療科目)

a) 大学病院

[病床数] 24 床

[診療科目] 内科、心療内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、歯科、歯科口腔外科、小児歯科、矯正歯科、口腔インプラント科(院内標榜)、歯科放射線科(院内標榜)

[専門外来他] 音声言語外来、聴覚外来、高次脳機能障害(もの忘れ)外来、看護ケア外来、摂食・嚥下外来、歯科麻酔外来、口腔内科相談外来、顎変形症外来、スポーツ歯科外来、歯科訪問診療、言語聴覚治療室、医療心理室、医療相談・地域連携室、栄養相談室、リハビリテーション室

b) 歯科クリニック

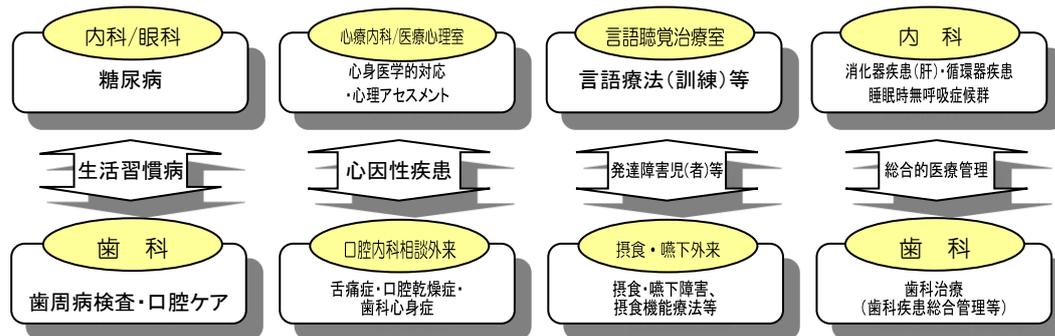
[診療科目] 歯科、歯科口腔外科、小児歯科、矯正歯科、口腔インプラント科(院内標榜)

[専門外来他] 口腔乾燥症外来、歯科麻酔科、歯科放射線科、スポーツ歯科外来、顎変形症外来、顎顔面補綴外来、顎関節症外来、白い歯外来、訪問歯科診療室

③ 医科と歯科の連携

a) 大学病院: 大学病院では、医科部門と歯科部門の特色を生かし、医科と歯科の連絡、連携体制をとっている。

【大学病院における医科部門と歯科部門の連携の概念図】



<大学病院の取組>

歯科は、かかりつけ、歯科訪問診療から外科的手術、CAD/CAM、インプラントなど先進的な歯科治療技術までを提供し、医科では、循環器疾患、眼科疾患、糖尿病などを中心に歯科治療における総合的医療をサポートしている。さらには、ピロリ菌や内視鏡検査、肝炎検査など消化器疾患の診療体制を強化、リハビリテーション機能も取り入れながら多職種連携を実践、地域から信頼される医療を目指し提供している。

また、医療相談・地域連携室を窓口とし、医科歯科全般において他医療機関や行政、介護関係事業所との連携を密に行ない退院支援や外来患者相談の解決を図っており、各医療職員による専門職ならびに住民向けの講演や小・中・高校生向けの職業体験、野球肘検診、地区社協活動など地域住民との交流に努めている。



小学生向け職業体験「一日歯医者さん」

- b) 歯科クリニック: 歯科クリニックでは、健康増進に寄与することを目的に、顎・口腔領域の疾患の全てを対象に診療を行っている。小児、障害あるいは基礎疾患をもっている方、歯科診療が苦手な方、高齢者の方などにも安全・快適に歯科診療を受けていただけるよう、歯科関連専門医が連携を図り診療を行っている。専門外来では各疾患を専門とする歯科医師が共同で診療を行っている他、通院が困難な方には歯科訪問診療を行っている。さらに、各地域の会合で歯科に関する講演活動も積極的に開催している。

<歯科クリニックの取組>

高度かつ安全で先進的な医療の提供を実践することを理念としており、「バイオ・リジェネレーション法」等の先進医療を実践している。また、地域医療に貢献すべく、障害等により歯科治療が困難な方に対する外来診療、歯科訪問診療にも積極的に取組を行っている。



先進医療
「バイオ・リジェネレーション」



総合診療室の様子

④ 職員数、兼担数

a) 大学病院

職種	常勤	非常勤	兼担	計	(兼担の所属学部内訳)	職種	常勤	非常勤	兼担	計	(兼担の所属学部内訳)	
医師	12	11	7	30	(薬 1, 歯 2, 看 1, リ 3)	歯科衛生士	20	2	-	22		
歯科医師	31	64	65	160	(歯 63, リ 1, 医 1)	歯科技工士	5	-	-	5		
研修歯科医	13	-	-	13		診療放射線技師	3	-	-	3		
薬剤師	2	-	3	5	(薬 3)	臨床検査技師	2	3	-	5		
看護師	29	14	2	45	(看 2)	視能訓練士	2	-	-	2		
准看護師	-	-	-	-	-		管理栄養士	1	-	-	1	
臨床心理士	-	-	4	4	(歯 1, 心 3)	医療ソーシャルワーカー	1	-	1	2	(看 1)	
理学療法士	3	-	8	11	(リ 8)	医療系その他	-	8	-	8		
作業療法士	-	-	8	8	(リ 8)	事務職員	6	-	-	6		
言語聴覚士	-	-	10	10	(リ 10)	技術職員	2	-	-	2		

b) 歯科クリニック

職種	常勤	非常勤	計	職種	常勤	非常勤	兼担	計	職種	常勤	非常勤	計
歯科医師	58	18	76	看護師	1	-	-	-	事務職員	6	1	7
研修歯科医	9	-	9	診療放射線技師	1	-	-	-	事務その他	-	-	-
薬剤師	1	-	1	歯科衛生士	11	-	2	13				
臨床検査技師	1	-	1	歯科技工士	3	-	-	-				

⑤ 患者数推移

a) 大学病院

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
医科(1日当たり)	69,519(284.9)	64,195(264.2)	63,051(259.5)	61,689(252.8)	61,721(257.2)
歯科(1日当たり)	61,791(253.2)	64,907(267.1)	65,712(270.4)	62,827(257.5)	62,891(262.0)
入院(1日当たり)	3,641(10.0)	3,403(9.3)	3,081(8.4)	3,265(8.9)	3,663(10.0)
病床稼働率	41.6%	38.7%	35.2%	37.3%	41.7%

b) 歯科クリニック

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
歯科(1日当たり)	23,723(99.3)	25,605(106.7)	23,831(99.3)	24,306(102.1)	24,416(103.0)
サテライト(1日当たり)※	5,354(22.4)	5,172(22.0)	1,854(7.7)	2,311(9.7)	2,124(9.0)

※2015年3月末、浦臼町歯科診療所の診療業務契約が完了。2016年度以降は歯科訪問診療のみ。

⑥ 臨床実習生の受入状況

臨床実習については、本学の学部・学科・研究科のほか、本学以外の学校からも実習生の受け入れを行っている。

a) 大学病院

学部・学科・学校等		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
学部	薬学部	5	3	3	3	6	
	歯学部	114	89	85	97	143	
	看護福祉学部	看護学科	8	8	16	16	16
		臨床福祉学科	4	4	5	4	4
	心理科学部	言語聴覚療法学科	123	5	67	2	0
	リハビリテーション科学部	理学療法学科	-	3	5	1	5
言語聴覚療法学科		-	-	-	57	1	
大学院	看護福祉学研究科	看護学専攻	5	1	4	3	0
歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	28	51	45	84	28	
小樽歯科衛生士専門学校	歯科衛生士科	28	18	16	20	17	
札幌歯科学院専門学校	歯科技工科	1	1	-	-	-	
	歯科衛生士科	-	23	24	24	24	
北海道ハイテクノロジー専門学校	視能訓練士学科	-	-	-	-	-	
大原医療福祉専門学校	社会福祉士養成課程	-	-	1	-	-	
北海道歯科医師会障がい者歯科医療協力医制度実習コース		-	-	-	-	-	
台北歯科衛生士専門学校		-	-	-	-	-	

b) 歯科クリニック

学部・学校	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
歯学部	114	89	85	51	66
歯科衛生士専門学校(歯科衛生科)	47	45	42	34	29

⑦ 歯科医師臨床研修

歯科医師臨床研修は、2006年から義務化(法制化)された。両医療機関は歯科医師臨床研修マッチング協議会が実施する「歯科医師臨床研修マッチングプログラム」に参加し、研修歯科医を受け入れている。また、歯学部学生に対する歯科医師臨床研修説明会を共同で開催するほか、北海道歯科医師会主催の「臨床研修指定病院合同セミナー」に参加している。

歯科医師臨床研修の協力型施設数は、2019年5月現在145施設。協力型施設は、大学病院又は歯科クリニックと連携し、各プログラムに基づき8か月[Bプログラム]又は4か月[Cプログラム]の間、研修歯科医の受入を行うことになる。また、協力型施設の指導歯科医は、本学の臨床教員として委嘱する。なお、[Aプログラム]は、大学病院又は歯科クリニック単独で、12か月間の研修を行うプログラムである。

研修歯科医受入数

区分		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
歯科医師臨床研修科	大学病院 (定員 46)	18	16	13	14	13
	歯科クリニック (定員 14)	13	9	7	11	9
合計 (定員 60)		29	31	25	20	22

※2019年度より定員変更(大学病院42名→46名、歯科クリニック30名→14名)

⑧ 地域の保健医療福祉機関との連携・協力(連携・協力施設)

大学病院及び歯科クリニックは、老人保健施設、障害者福祉施設等と連携し、歯科医療に当たっている。

a) 大学病院

施設名	施設種別	開設者	所在地	連携・協力内容
もえれパークサイド	介護老人保健施設	医療法人社団 三草会	札幌市東区	歯科訪問診療
札幌自閉症自立支援センターゆい	自閉症自立支援施設	社会福祉法人 はるにれの里	札幌市東区	歯科訪問診療
八雲病院	医療機関(筋ソズ等専門)	独立行政法人 国立病院機構	二海郡八雲町	協力医療機関・歯科訪問診療
プラットフォーム	介護老人保健施設	医療法人社団 愛心館	札幌市北区	協力医療機関・歯科訪問診療
白ゆり南あいの里	介護老人福祉施設	社会福祉法人 悠生会	札幌市北区	歯科訪問診療
白ゆりあいの里	介護老人福祉施設	社会福祉法人 悠生会	札幌市北区	歯科訪問診療
札幌北翔館そとこと	介護老人保健施設	医療法人 北翔会	札幌市北区	歯科訪問診療
雪の聖母園	障害者支援施設	社会福祉法人 雪の聖母園	樺戸郡月形町	協力医療機関・歯科診療
月形藤の園	介護老人福祉施設	社会福祉法人 藤の園	樺戸郡月形町	協力医療機関・歯科訪問診療

b) 歯科クリニック

施設名	施設種別	開設者	所在地	連携・協力内容
北海道立福祉村	重度身体障害者授産施設	北海道	空知郡栗沢町	協力医療機関・歯科診療
新篠津更生園	精神薄弱者更正施設	社会福祉法人 新篠津福祉会	石狩郡新篠津村	協力医療機関・歯科診療
すぎの子の郷	認知症対応型共同生活介護	医療法人社団 豊生会	石狩郡当別町	協力医療機関・歯科診療
厚田はまなす園	知的障害者援護施設	社会福祉法人 はるにれの里	厚田郡厚田村	協力医療機関・歯科訪問診療
厚田みよし園	介護老人福祉施設	社会福祉法人 厚栄福祉会	厚田郡厚田村	協力医療機関・歯科訪問診療
つきがた友朋の丘	障害者支援施設	社会福祉法人 札幌会	樺戸郡月形町	歯科訪問診療
月形愛光園	特別養護老人ホーム	社会福祉法人 月形福祉会	樺戸郡月形町	歯科訪問診療
月形藤の園	特別養護老人ホーム	社会福祉法人 藤の園	樺戸郡月形町	歯科訪問診療
江別谷藤病院	医療機関	医療法人社団 藤花会	江別市	歯科訪問診療
長寿園	特別養護老人ホーム	社会福祉法人 当別長生会	石狩郡当別町	歯科訪問診療

⑨ 職業体験実施状況(大学病院)

大学病院では、小中高校生を対象とした職業体験を実施している。

・2016(平成 28)年度

	日程	学校名	学年	人数	受入れ部門
1	8/ 4(木)	札幌英藍高等学校	2	2	看護部
2	8/ 5(金)	札幌稲雲高等学校	2	5	看護部
3	9/ 5(月)	札幌光星高等学校	2	4	看護部
4	10/26(水)	札幌英藍高等学校	1	6	インタビューのみ、DH、PT、技工
5	11/ 8(火)	北海道教育大附属中学校	2	4	薬剤部、歯科衛生部
6	11/15(火)	札幌あいの里西小学校	6	11	看護部、歯科衛生部
7	11/17(火)	札幌市立篠路中学校	2	6	歯科技工部
8	1/ 6(金)	札幌北高等学校	1	10	薬剤部、看護部、心理

・2017(平成 29)年度

	日程	学校名	学年	人数	受入れ部門
1	5/11(木)	当別高等学校		2	看護部
2	8/ 1(火)	北広島高等学校		4	看護部
3	8/7(火)~9(木)	市立札幌開成中等教育学校	3	2	リハビリテーション室、歯科技工部、臨床心理室
4	8/10(木)	札幌英藍高等学校	2	5	看護部
5	10/26(木)	札幌手稲高等学校	1	6	看護部、歯科衛生部
6	10/12(木)	北海道教育大附属中学校	2	4	薬剤部、リハビリテーション室
7	11/16(木)	札幌市立篠路中学校	2	6	薬剤部、看護部
8	11/21(火)	札幌あいの里西小学校	6	3	薬剤部
	11/22(水)		6	3	リハビリテーション室
9	1/ 9(火)	札幌北高等学校	1	18	薬剤部、看護部、リハビリテーション室、臨床心理室

・2018(平成 30)年度

	日程	学校名	学年	人数	受入れ部門
1	5/9(水)	北広島高等学校①	3	3	看護部
	5/28(月)	北広島高等学校②	3	3	看護部
2	8/7(火)	札幌英藍高等学校	3	5	看護部
3	10/9(火)	北海道教育大附属中学校	2	5	薬剤部、看護部、臨床心理室
4	10/17(水)	札幌手稲高等学校	1	8	言語聴覚治療室、臨床心理室、医療相談・地域連携室
5	11/15(木)	札幌あいの里西小学校	6	9	薬剤部、リハビリテーション室、歯科技工部
6	11/22(木)	札幌市立篠路中学校	2	6	看護部、臨床検査室
7	1/10(木)	札幌北高等学校	1	17	歯科部、薬剤部、看護部、臨床検査室

(2) 全学教育推進センター

2007年に開設された「大学教育開発センター」は、本学の教育力向上を目的として、全学的な協力の下に全学教育プログラムの開発と推進を担うとともに専門教育プログラムの開発を支援している。

なお、2019年4月、学内及び学外に向けて広く認知を促していくため、活動内容を体現した「全学教育推進センター」に組織名を変更した。

1. 管理・運営体制

2007年に開設した大学教育開発センターは、2012年度に組織と構成員の見直しを図り、2019年度には「全学教育推進センター」に組織名変更を行い、全学教育のプログラムの開発と、その実施及び教育改善等を行い、本学の教育の発展に資することを目的として活動している。全学教育科目については、毎年度、授業題目そのほかの検討・調整を行うなど、センターが開発した全学教育プログラムを、各学部教育との連携を図りながら実施している。

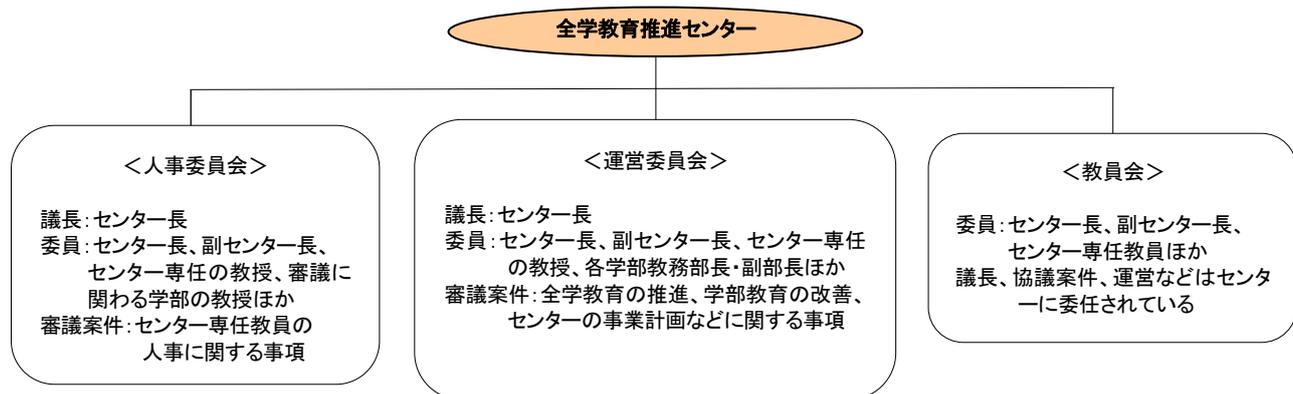
①組織…… センターは、原則として毎月定例で開催する「運営委員会」及び「教員会」、人事案件の協議のため必要時に開催する「人事委員会」で構成され、運営にあたっている。

また、教員の教育・研究分野により「言語文化分野」、「人文社会科学分野」、「物質・情報分野」、「生物・運動科学分野」の4分野を設けており、各分野には主任・副主任を置くとともに、全学教育にかかわる分野間の調整や情報共有等を行う分野主任会議を適宜開催し、連携の強化を図っている。

さらに2016年度から、センターの教育機能の充実等を図るため、「教育開発グループ」と「FD活動推進グループ」を組織化したほか、センター関係会議の議事運営の諸調整等を行う「センター小委員会」や同一の学部にも所属するセンター教員全員を構成員とする「人間基礎科学講座教員会議」を定例開催し、センター運営の効率化や情報共有等の強化に努め、全学教育のより一層の充実をすすめている。

②構成員…… 各学部の専任教員のうち、主に全学教育を担当する教員はセンター専任教員としてセンターの業務も併せて担当する。

③事業…… センターが担うべき業務は全学教育の開発や計画、実施、推進等であるが、加えて全学教育の見地から学部教育の教育改善に対する支援も行う。また、センターに所属する教員の人事案件に関して協議する。



2. 活動状況

2007年度に大学教育開発センターを設置し、当初のプロジェクトである「全学教育科目」の構築と導入に取り組み、2009年度から実質運用した。

「全学教育科目」とは、各学部・学科がそれぞれの判断でカリキュラムに組み込んでいたいわゆる一般教育科目について、全学的な見地から、全学の学生が系統的・体系的に履修しうるプログラムに改編したものである。「教養教育」、「基礎教育」、ならびに専門科目への橋渡しとなる「医療基盤教育」の3つのカテゴリーで構成されている。2014年度には、「個体差健康科学」について「多職種連携」の入門科目と位置付け、内容の大幅な見直しを行った。全学部及び専門学校の混成クラスを編成し、将来の職種の異なる学生が実際に連携して学習を進めることができるよう学生参加型の授業内容となっている。さらに、2019年度は更なる教育効果向上を目的とし、全学教育科目を大幅に見直し、外国語科目の充実及び「個体差健康科学」を廃止し、「多職種連携」を授業科目に位置付け、医療基盤科目の充実を図った。

センターの活動の柱は上述した「全学教育科目」の開発と運用であるが、その他セミナーの開催、各種研修への派遣、授業アンケート結果の分析等を行っている。

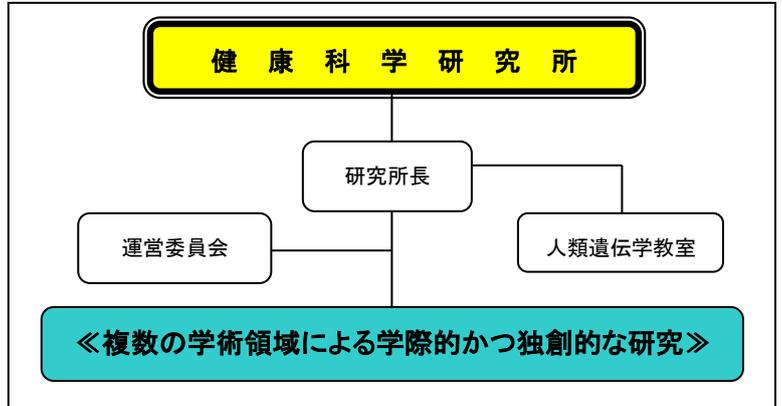
(3)健康科学研究所

健康科学研究所の前身である個体差健康科学研究所は、大学の行動指針「21世紀の新しい健康科学の構築」に基づき、文理統合による個体差健康科学の確立をめざし、併せて人類の健康と医療の発展に寄与することを目的に2002年1月に設置された。同年10月には、文部科学省学術研究高度化推進事業の学術フロンティア推進事業に採択されたことを受け、かねてから計画を進めていた研究棟を新築し、個体差健康科学研究所の推進拠点としての基盤整備を行った。2007年6月には人類遺伝学教室を設置した。2017年4月、名称を健康科学研究所に改称し、引き続き大学の各学問領域に横断的に関わる健康科学の更なる研究推進を図る拠点として位置づけられている。

① 管理・運営体制

「健康科学研究所」では、所長を委員長に、専任職員及び兼担職員によって構成される運営委員会を設置し、健康科学研究所の管理運営を行っている。

また、研究所として、①科学の進歩への対応、②社会のニーズへの対応、③大学の進むべき方向性の明示の3点を念頭におき、いわゆる「縦割り」組織の枠を超え、「健康科学」を基盤に据えた新たな「学際的学問領域」としての健康科学研究課題を公募し研究助成を行っている。この研究助成に採択された研究者を流動研究員として位置付けている。



② 施設

<2階建て延床面積 811 ㎡>

1F オープン・ラボラトリー室(54.77 ㎡)

研究室(35.11 ㎡)、教授室(39.58 ㎡)、准教授室(20.91 ㎡)、教員室(20.91 ㎡)

カンファレンスルーム(54.15 ㎡)、管理室(22.65 ㎡)

2F 遺伝子機能研究室(134.58 ㎡)、組織培養室(53.17 ㎡)、脳機能研究室(81.41 ㎡)

ホール



③ 各研究室の実務管理者及び利用区分

研究室名	実務管理者	長期利用	短期利用	一時利用
		1年間	1週間以上1年未満	1週間未満
遺伝子機能	荒川 俊哉(歯)、太田 亨(健康科学研究所)	○	○	○
脳機能	大橋 敦子(薬)、谷村 明彦(歯)	○	○	○
組織培養	寺崎 将(薬)、長澤 敏行(歯)	○	○	○

④ 主な設置機器及び機器管理者

機器名	設置研究室	機器管理者
リアルタイム PCR	遺伝子機能研究室	荒川 俊哉 高井 理衣
レーザーフォトリソシス・システム	脳機能研究室	大橋 敦子
多光子レーザー顕微鏡	脳機能研究室	谷村 明彦
パッチクランプ装置	脳機能研究室	大橋 敦子
マルチガス・インキュベータ	組織培養室	寺崎 将
モレキュラー・イメージャー	オープン・ラボラトリー	荒川 俊哉
シーケンサー(ジェネティック・アナライザー)	オープン・ラボラトリー	荒川 俊哉
マイクロダイセクション・システム	オープン・ラボラトリー	齊藤 正人
超低温フリーザー(-80℃)	機械室	大橋 敦子
超低温フリーザー(-135℃)	機械室	千葉 逸朗
超高速自動細胞解析分取システム	管理室	寺崎 将
共焦点レーザー顕微鏡パーフェクトフォーカスシステム	管理室	寺崎 将
FT-NMR装置	分室	山田 康司

⑤ 研究課題

健康科学研究所が助成する研究課題は、2003 年度の第1回目から 2009 年度の第4回公募まで、2年ごとに「研究プロジェクト」として公募を行っていた。毎回の公募において、先端的な研究が期待できる 40 件前後の研究課題を採択し、その研究代表者は研究所の流動研究員として位置付けられた。

2011 年度の第5回目からは、応募要件を「複数の学術領域にまたがる学際的かつ独創的な研究」として毎年度の公募に切り替えた。審査においては、複数の学内研究者によるピアレビューを基に、研究の新規性・独創性を重視した審査方法を採用し、助成対象課題を決定している。

健康科学研究所が助成する「研究課題」応募・採択状況(過去4回)

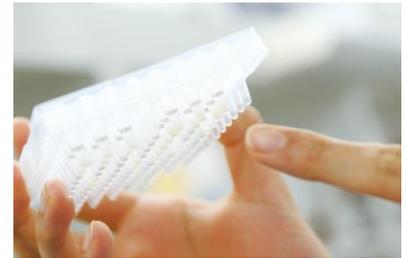
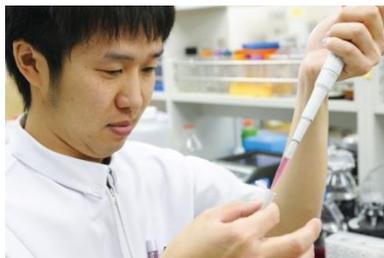
	2019-2020 年度		2018-2019 年度		2017-2018 年度		2016-2017 年度	
	申請件数	採 択 件 数 (採択率%)						
200 万円枠	10	3(30.0)	8	4 (50.0)	10	3 (30.0)	13	5 (38.5)
100 万円枠	4	2(50.0)	8	2 (25.0)	6	2 (33.3)	6	2 (33.3)
合 計	14	5(35.7)	16	6 (37.5)	16	5 (31.3)	19	7 (36.8)

⑥ 健康科学研究所セミナー

健康科学研究所は、学部横断的な学際的学術研究の活性化を目的とした全学組織であることから、国内外の先端研究に携わる研究者を招聘し「健康科学研究所セミナー」を開催している。2014 年度の開催以降は、従前以上に学部横断的な要素を持ったセミナーすることを目指し、複数学部以上の教員が開催運営にあたる世話人となることを開催の要件としている。

2018 年度開催実績

開催回数	開催日時	講師	演題	参加人数
1	2018 年 6 月 22 日	徳島大学大学院医歯薬学研究部 口腔分子病態学分野 教授 石丸 直澄	自己免疫疾患の最近の研究	35
2	2018 年 10 月 12 日	東北大学大学院歯学研究科 加齢歯科学分野 教授 服部 佳功	地域包括ケアシステムに歯科医療はどう貢献するべきか ～超高齢・人口減少社会における多職種連携のあり方を中心に～	60
3	2018 年 11 月 15 日	奥羽大学薬学部 教授 大島 光宏	歯周炎のプレジジョン・メディシンに向けて;” Precision medicine for periodontitis”	45
4	2018 年 12 日 5 日	東京慈恵会医科大学 総合医科学研究センター 基盤研究施設(分子遺伝学) 講師 廣田 朝光	ポスト GWAS 時代におけるアレルギー疾患の遺伝的解析 Genetics of allergic diseases in the post-GWAS Era	20

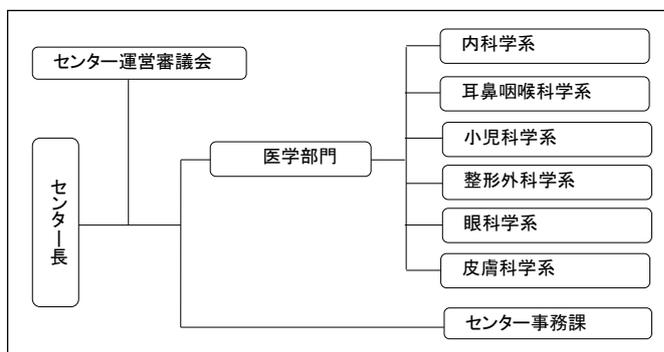


(4) 予防医療科学センター

1990年10月開設の医療科学センターを元に、2005年7月に開設された个体差医療科学センターの名称を2017年4月、「予防医療科学センター」に変更した。同センターは開設以来、医学・歯学・薬学各分野の研究活動を柱に、地域医療の充実への貢献、臨床教育の場としての実習生の受け入れなど、北海道医療大学のミッションならびに教育理念、教育目的を支えてきたが、2011年4月に組織を改編し、歯学部門は歯学部へ、薬学部門は薬学部へ統合し、現在は医学部門6学系により構成されている。

① 研究部門

予防医療科学センターは、医学部門6学系からなり、本学各学部と連携して研究活動を推進している。



② 教員数(医学部門)

教授 4(1)、准教授 1、講師 5 合計 10(1)

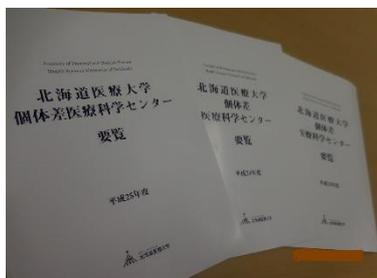
※()は歯学部教授を兼務で内数

③ 研究成果

医療科学センター要覧を受け継ぎ、予防医療科学センターにおいても次のとおりほぼ毎年度、要覧を発行している。研究活動と研究業績を公表するとともにセンターの概要や受託研究・治験受託研究の実績などを紹介し、学園組織図、関連規程、職員名簿など関連資料を添えている。

【近年の要覧発行実績】

- ・平成 25 年度版 (2015. 3 発行)
- ・平成 26 年度版 (2016. 3 発行)
- ・平成 27 年度版 (2017. 3 発行)
- ・平成 28 年度版 (2018. 3 発行)
- ・平成 29 年度版 (2019. 3 発行)



④ 予防医療科学センター倫理委員会(2017年度より名称変更)

倫理委員会における臨床研究の審査件数は次のとおりである。

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
件数	11	11	17	32	28	15	14

※2016年度までの名称: 个体差医療科学センター倫理委員会

⑤ 教育担当

センター教員が担当する教育(各学部・研究科等の授業)の2018年度実績は次のとおりである。

学部・研究科・学校	担当教員	授業科目名	学年	開講時期	時間数
心理科学部 リハビリテーション科学部	森谷教授	内科学	2	前期	4
	工藤教授				4

(5)がん予防研究所

がん予防研究所は、がんの予防にかかる研究・実践を推進し、がんの研究者のみならず、広く一般市民にも研究成果を還元し、国民の健康増進に寄与することを目的として2016年4月に開設された。

【構成員】

所長	小林正伸	看護福祉学部教授
研究員	藏満保宏	がん予防研究所教授
	西基	看護福祉学部教授
	濱田淳一	看護福祉学部教授
	寺崎将	薬学部講師
	植原治	歯学部助教
客員教授	津金昌一郎	国立研究開発法人 国立がん研究センター 社会と健康研究センター センター長
	秋野公造	参議院議員・医学博士
	加藤元嗣	国立病院機構函館病院 病院長
	藤森研司	東北大学大学院医学系研究科 公共健康医学講座 医療管理学分野 教授

【研究テーマ】

本研究所は、がんのうち、殊に消化器系がんの予防を主要な研究テーマとしている。

1. わが国から胃がんを撲滅するための方策を策定し実行する。
2. 生活習慣病による消化器がん発生のメカニズムの研究を行う。
3. がん予防における検診のあり方を検討する。
4. 消化器がん予防に関する臨床試験のデザインを考え実施する。
5. がん予防を念頭において患者の診察・指導を行える内科医の養成を行う。
6. がん予防に関する市民への啓発活動を行う。
7. がん予防研究の人間ドックへの応用を考える。
8. 臨床に還元可能ながん予防学についての教育、研究を行う。

【講演会】 JGSG 北海道医療大学共同セミナー

2018年7月22日(日) 9時30-11時30分

1. JGSG project 報告
間部 克裕(国立病院機構函館病院消化器内科)
2. 電子レセプト分析によるピロリ菌除菌の状況(1年間の変化)
藤森研司(東北大学医療管理学分野)

特別講演

Cross-coupling Reactions of Organoboranes: An Easy Way of Carbon-carbon Bonding. Useful Synthesis for Pharmaceuticals

[2010年ノーベル化学賞受賞]

北海道大学名誉教授 鈴木 章

(6) 地域包括ケアセンター

超高齢社会を迎え、医療・介護システムの変革が求められている中、厚生労働省が推進しているのが「地域包括ケアシステム」の構築である。これは、病院や福祉施設を中心に提供してきた医療、介護、予防、生活支援などのサービスを、在宅でも一体的に受けられるシステムで、住み慣れた自宅で、人生の最後まで自分らしい暮らしを送れるような地域社会をめざすものである。

国を挙げて在宅医療・介護へのシフトを推進する社会的状況に、本学はいち早く対応し、2015年12月、札幌あいの里キャンパス・北海道医療大学病院の隣接地に「地域包括ケアセンター」を開設した。看護師、福祉専門職、リハビリテーション専門職などが密接に連携した在宅ケアを展開し、学生の実習拠点としても機能させる。在宅医療・介護の現場で即戦力となる人材を育成するための多職種連携教育をさらに充実させる。

病院や福祉施設で行われる従来の隣地実習は、相互に独立した専門領域縦割り型が中心だったが、地域包括ケアセンターでは、学部学科の枠を超えて多領域を横断し、地域で暮らす住民の生活に密着した実習を行うことが可能である。在宅医療・介護の現場で必要とされる高度な専門性、多職種連携の深い理解、そして豊かなコミュニケーション力を実践的に習得する。

① 管理・運営体制

「北海道医療大学地域包括ケアセンター規程」に基づいて運営委員会を設置し、センターの円滑な管理運営を図っている。

② 所在地

札幌市北区あいの里2条6丁目2

③ 施設

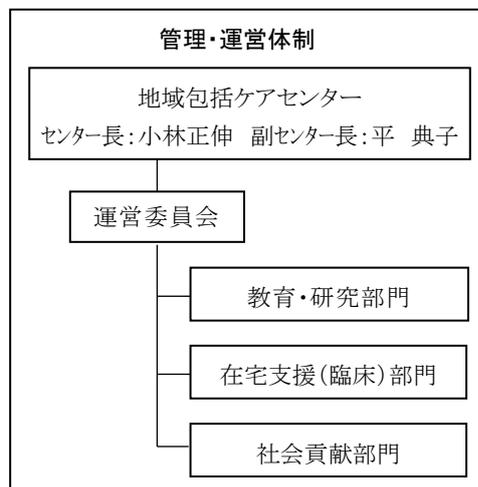
在宅支援のためのスペースに加え、地域住民の方々に開かれた多彩な交流会を開催する「地域交流サロン」、学生の実習や演習、専門職業人の生涯学習の場として活用する「研修室」を設置している。

延床面積 437.5 m²(132.5 坪)

④ 事業内容

教育	<ul style="list-style-type: none"> 学部・大学院生の教育、多職種連携教育 専門職業人の生涯学習
研究	<ul style="list-style-type: none"> 住民の生活習慣、生活機能に関する研究 高齢者ケア、認知症ケアに関する研究 教育効果に関する研究
在宅支援 (臨床)	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護(訪問リハ含む) 居宅介護支援事業
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の交流の場づくり事業 地域住民の健康づくり支援事業 認知症患者および家族の支援事業 地域関係機関との連携

← 大学病院等との連携



⑤ 訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所

提供サービスの概要

- ・訪問看護ステーション: 状態の観察(血圧・体温などの測定・観察)、食事・排泄の援助(食事内容の提案など)、床ずれの予防や創の手当(予防的・治療的な皮膚のケア)、リハビリテーション(自宅でできる体操や呼吸のリハビリ)、清潔などの援助(入浴・清拭・フットケアなど)、点滴などの管理(医療用チューブや酸素などの管理)、緩和ケア・痛みの看護(痛みを和らげるなど)、看護・介護の相談(本人・家族の話し合いなど)、24時間連絡・対応
- ・居宅介護支援事業所: 介護保険に関する相談、要介護認定申請・更新申請の代行、介護保険関係書類の作成と申請(住宅改修・福祉用具購入)、ケアプランの作成(介護サービス計画)、その他福祉に関する相談

サービス提供時間

月曜日～金曜日 9:00～17:00(休業日:土・日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日))

※訪問看護ステーション: 上記時間外はオンコール対応

⑥ 生涯学習等(2018年度開催分)

内容	演題等	開催回数
住民交流の場づくり事業	医療大拓あい交流@カフェ	1回
地域住民の健康づくり支援事業	乳幼児のためのホームケア 他	3回
認知症の人と家族の支援事業	小学生と保護者向け認知症サポーター養成講座	1回
地域関係機関との連携事業	小児の訪問看護に携わる看護師のためのスキンケアのヒント 他	3回
教育事業	地域包括ケア入門「ソーシャルワーク実習指導」他	3回

(7)薬学部附属薬用植物園

1985年、薬用植物園は、薬用植物を栽培し、教育及び研究に資することを目的にそれまでの薬草園を移設、整備し設立された。約2,900㎡の面積を有し、標本園には約250種の北方系薬草が栽培され、温室には約220種の南方系薬草が栽培されている。標本園周辺の斜面には10種類以上の北方系薬木が育てられている。また、一般にも公開しており、毎年開催される「薬草園を見る会」では、多くの参加者でにぎわっている。

① 管理・運営体制

薬学部附属薬用植物園規程に基づき、薬学部教授会から推薦された園長の下、薬用植物園運営委員会が組織され、管理・運営に当たっている。

② 施設

【温室】

<薬用植物園温室 1階建て 341.46㎡>

温室(141.1㎡)、研究室(55.4㎡)、作業室(27.8㎡)、乾燥室(19.8㎡)、管理室(23.8㎡)等



温室	薬用植物標本園	北方系薬木
○南方系植物 インドジャボク、 ウコン、キンカン、 クミスクチン、 チョウジ、 ガジュツ 等 約220種	○北方系植物 センキュウ、 ウイキョウ、ウラルカンゾウ、 オタネニンジン、 ダイオウ、 ジギタリス 等 約250種	キハダ、 キササゲ、 レンギョウ、 ハウノキトチュウ、 ニガキ、モクレン 等 約10種

【北方系生態観察園】

本学が所有する敷地の約50%を占める山林(153,060㎡)には、40種以上の北国の薬草・薬木が自生していることから「わたなべ山」の薬草公園構想が浮上し、2001年6月に全長2kmのウッドチップを敷き詰めた散策路が整備され、「北方系生態観察園」の名称で、植物だけでなく野鳥や昆虫、小動物の観察園として活用されている。

この広い園内には、日本薬局方に記載されている重要な薬用植物が多数自生している。まず、大群落で観察できるところが非常に少なくなったウコギ科植物のトチバニンジン(生薬名:竹節人參)が全山に自生し、また、ラン科のオノノヤガラ(生薬名:天麻)が100株以上確認でき、現在栽培研究が進められている。ミカン科のキハダ(生薬名:黄柏)、ニガキ科のニガキ(生薬名:苦木)、モクレン科のハウノキ(生薬名:和厚朴)等、貴重な標本木として充分評価に耐えるものが多数自生している。現在、植栽品も含め、600種以上の植物が観察できる。

「薬草園」年間来園者数

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
3,231名	3,939名	3,173名	2,885名	3,139名

【北方系伝統薬物研究センター】

北方系伝統薬物研究センターは、絶滅危惧種の栽培法の確立と遺伝子保存を進めるとともに、アイヌが伝承してきた北方系伝統薬物の生物多様性解析を通じて未知の薬効成分を探索して創薬に結びつけるための研究施設である。

<北方系伝統薬物研究センター 2階建て 552.60㎡>

研究室(213.1㎡)
資料室(97.5㎡)
植物培養室(19.2㎡)
遺伝子保存庫(19.5㎡)
実験温室(20.4㎡)等

(8) 動物実験センター

動物実験センターは、本学における研究・教育の用に供するため、実験動物を飼育管理し、実験動物に関する情報を提供することを目的に、1988年12月に地上2階地下1階の実験・飼育施設として建設された。さらに、実験施設としての機能の高度化を図るため2002年12月に増築・改修した。

2017年3月には、文部科学省私立大学等研究設備整備費補助金の選定事業として助成を受け、遺伝子改変動物用飼育装置(個別換気式飼育システム)1台(70ケージ)を導入した。さらに2017年度、同飼育システム4台(マウス用70ケージ×4)及びケージワッシャーを整備し、施設設備の充実を図った。

① 管理・運営体制

動物実験センター規程に基づき、管理運営委員会が設置され、センター長の下、主任者・実験動物管理者が配置されている。また、利用に当たっては、講習会の受講が義務付けられている。

② 施設

<地上4階地下1階建て 総床面積 1,866.7 m²>

一般実験・飼育室のほか、細胞工芸室、遺伝子導入実験・飼育室、感染実験・飼育室が整備されている。

③ 主な設備・機器

安全キャビネット	2台	超低温フリーザー(-80℃)	1台	BBH 動物飼育ユニット	3台
倒立顕微鏡	2式	高圧蒸気滅菌器	4台	クリーンベンチ	2台
無影灯	2台	個別換気式飼育システム	5台	ケージワッシャー	1台

(9) アイソトープ研究センター

アイソトープ研究センターは、1982年3月、放射性同位元素並びに放射線関係の設備及び機器等を総合的に管理し、これを諸分野の研究・教育のための共同利用に提供することを目的に設置された。以後、研究・教育の質的向上・充実と効率的な管理・運営のため、センターで取り扱う放射性同位元素の種類、数量や設備の適性化が図られてきた。2009年3月には取扱い可能な非密封放射性同位元素を23核種に整理し、さらに、安全管理の向上のため、2010年には緊急時対応マニュアルを策定している。

① 管理・運営体制

北海道医療大学アイソトープ研究センター放射線障害予防規程に基づき、放射性同位元素管理委員会及びアイソトープ研究センター運営委員会が設置され、管理・運営されている。放射線障害の防止・安全確保のため、放射線取扱主任者・安全管理責任者により、センター利用者に対する法定教育訓練が実施され、安全管理者・施設管理者らにより、巡視点検、自主点検等が実施されている。2014年に実施された原子力規制委員会による立入検査で、本センターの放射線安全管理が適切に行われていることが確認された。

② 施設

<地上4階地下1階建て 延床面積 1,232 m²>

地下1階(168 m²):貯溜槽、希釈槽、施設設備機器室

1階(312 m²):RI貯蔵室、廃棄保管室、動物実験室

2階(308 m²):管理事務室、実習室、合成実験室

3階(295 m²):生化学実験室、試料測定室、暗室

4階(113 m²):空調機器室 等

③ 主な設備・機器

	設備・機器名	台数		設備・機器名	台数	
放射線監視・管理用 設備・機器	エアモニター	6台	実験設備・機器 その他	液体シンチレーションカウンター	1台	
	ガスモニター	1台		オートウェルガンマーカウンター	2台	
	ダストモニター	1台		マイクロ天秤	1台	
	水モニター	1台		超低温槽-80℃	1台	
	フロアモニター	1台		分離用超遠心機	1台	
	トリチウムモニター	1台		高速冷却遠心機	1台	
	ハンドフットクロスモニタ	1台		微量高速冷却遠心機	2台	
	半導体電子ポケット線量計	15台		高速液体クロマトグラフ	1台	
	ピクトロン線量計	1台		凍結乾燥機	1台	
	シンチレーションサーバイメーター	4台		CO ₂ インキュベーター	1台	
	電離箱型サーバイメーター	2台		動物飼育フード	1台	
	GMサーバイメーター	7台		動物廃棄物乾燥装置	1台	
	管理区域入退室システム	1台				
						等

④ 研究・教育概要

個体差医療科学に資する人類遺伝学や機能系基礎歯科学分野の研究、創薬化学、薬物代謝、放射性医薬品開発等の薬学分野の研究が、当センターを利用して行われている。また、教育面では、薬剤師として必要なアイソトープ及び放射性医薬品の安全取扱や管理の実践を学ぶため、センターを利用した薬学部の学生実習が実施されている。

(10) 薬剤師支援センター

薬剤師支援センターは、「本学の教育理念及び教育目標に基づき、本学薬学部が有する諸機能と知的財産を広く社会に還元し、教育・研究等における医療現場との連携並びに薬剤師の生涯学習推進に寄与すること」を目的として、当初、薬学部内に設置し活動してきたが、2010年度に全学的なコンセンサスの下、「北海道医療大学薬剤師支援センター」として発展・拡充し、研修制度の事業運営等を通じて、医療現場で活躍する薬剤師の生涯学習の推進に貢献していくとともに、広く社会と連携を図っていくことを目指して、新たに活動を開始した。

同センターを中心にして行う「北海道医療大学認定薬剤師研修制度(以下、認定薬剤師研修制度)」は、「公益社団法人 薬剤師認定制度認証機構」から「生涯研修認定制度認証機関(プロバイダー) 認証番号：G14」として認証(2011.3.25)され、2013年度には本制度で最初の「認定薬剤師」2名を認証した。また、2014年3月には同機構から第1回の認証更新の承認を受けた。

○ 薬剤師支援センターの主な事業

薬剤師支援センターでは、これまで本学がNICEセンター等で培ってきた生涯教育の実績等を基に「薬剤師研修講座」の開講等「認定薬剤師研修制度」の企画、立案及び運営を行うほか、医療現場との連携による共同研究等の推進に取り組んでいる。

○ 認定薬剤師研修制度の概要

① 研修プログラム

薬剤師支援センターが企画・運営する「薬剤師研修講座」を研修プログラムの基本として、医療薬学をはじめ、広く医療にかかわる領域に関する最新の知識と技能を横断的に修得するためのプログラムを提供する。

プログラムには、臨床薬学講座、地域医療講座等のほか、生涯学習事業連携講座として、漢方・薬用植物研究講座、医療薬学セミナー(薬学部同窓会共催)等がある。また、2016年度より新たな取り組みとして市民公開講座を開催している。

② 研修単位の付与と「認定薬剤師」認定申請

本学が主催・共催する研修プログラムの受講者への研修単位は、認定基準に基づき、90分につき1単位を付与する。

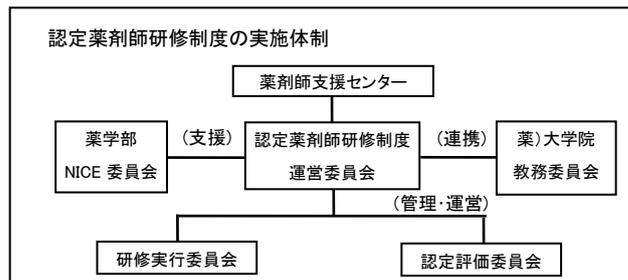
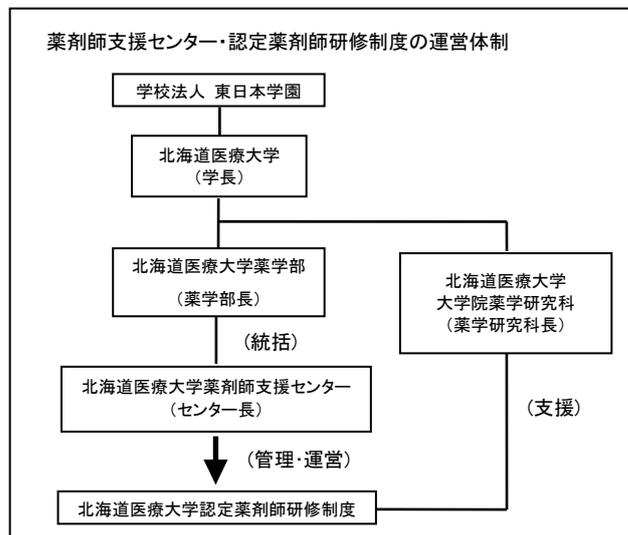
研修単位は、研修開始日から4年以内に40単位以上(本学主催・共催の研修単位20単位以上を修得し、かつ毎年5単位以上)を修得することにより、「認定薬剤師」の認定を申請することができる(初回認定)。

なお、本規定にもとづき、2013年度に本制度で最初の「認定薬剤師」2名を認証した。

※認定薬剤師発給数 19名(2019年5月1日現在)

○ 薬剤師認定制度認証機構による認証

本学の認定研修制度は、「公益社団法人 薬剤師認定制度認証機構」により、「生涯研修認定制度認証機関(プロバイダー) 認証番号：G14」として認証され、2014年3月に第1回の認証更新の承認を受けている。同機構は、薬剤師の資質及び専門性の向上に寄与すること等を目的に、薬剤師に対する各種の生涯学習と認定制度を第三者評価する機関で、基準に適合する優れた研修認定制度を認証し公表している。



○2018年度事業実績

講座名	認定単位数(単位)	実施回数(回)	認定シール交付実績(枚)	備考
将来ビジョン講座	1	8	323	薬剤師研修講座
臨床薬学講座	1	1	38	
地域がん医療薬剤師養成基礎講座	1	2	73	がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン連携講座
	2	1	52	がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン連携講座/北海道病院薬剤師会・札幌病院薬剤師会共催
漢方・薬用植物研究講座	1	1	7	生涯学習事業 連携講座
	2	6	50	
漢方・薬用植物研究講座 in えりも岬	3	1	4	
生涯学習事業 (旧医療薬学セミナー)	1	10	215	生涯学習事業 連携講座 / 薬学部同窓会共催
合計		30	762	

○2019年度事業計画

講座名	認定単位数(単位)	実施回数(回)	備考
将来ビジョン講座	1	9	薬剤師研修講座
認定・専門薬剤師養成講座	1	未定	
医療安全対策講座	2	1	
臨床薬学講座	1	未定	地域がん医療薬剤師養成基礎講座
地域がん医療薬剤師養成基礎講座	1	未定	
漢方・薬用植物研究講座	1	1	生涯学習事業 連携講座
	2	6	
漢方・薬用植物研究講座 in えりも岬	3	1	
生涯学習事業 (旧医療薬学セミナー)	1	未定	生涯学習事業 連携講座 / 薬学部同窓会共催
その他共催事業	未定	未定	

※2019年5月1日現在

(11) 認定看護師研修センター

認定看護師研修センターは、公益社団法人日本看護協会の認定する認定看護師教育機関として、2005年6月に開設した。「皮膚・排泄ケア分野」「緩和ケア分野」「感染管理分野」の3分野でスタートし、2009年に「がん化学療法看護分野」、2014年には「認知症看護分野」を加え、10年目で5分野を有する組織となった(2019年度現在、「皮膚・排泄ケア分野」「緩和ケア分野」「がん化学療法看護分野」は休講中)。
 認定看護師は、特定の看護分野において、「個人、家族および集団に対して、熟練した看護技術を用いて水準の高い看護を実践する(実践)」「看護実践を通して看護師に対し指導を行う(指導)」「看護師に対しコンサルテーションを行う(相談)」という3つの役割を果たす者として位置付けられている。
 現在、開講している北海道内の認定看護師教育機関は本センターのみであり、各分野において高度な実践能力を有した認定看護師を各地に輩出している。

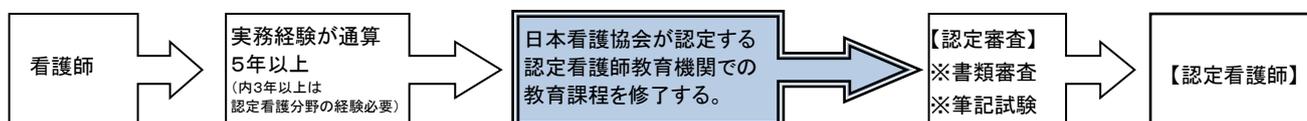
北海道医療大学認定看護師研修センター 教育理念

日本の医療の高度化に伴い専門分化が進み、より高度の専門知識が要求されている。また、保健や福祉領域においても、制度やサービス内容など、日々刻々と変化している。そのような現状の中で、看護の役割の重要性は再確認され、その役割が拡大してきている。臨床の現場では、より質の高い看護ケアの提供が要求され、そのために各専門領域に特化した知識と技術を身につけることが求められている。
 このような状況を踏まえ、北海道医療大学認定看護師研修センターは、母体である北海道医療大学看護福祉学部及び大学院看護福祉学研究科が培ってきた教育体制を活用しながら、専門知識、技術の教授を行い、そしてそれだけに留まらず本学の理念である個性を重視したアプローチ、いわば研修生一人ひとりの人間としての幅を広げていくことを支援し、ヒューマンケアを提供できる人材を養成する。

北海道医療大学認定看護師研修センター 教育目的

各分野・各専門領域の技術・知識のみならず、人間を取り巻く法律や社会制度ならびに人文科学的知識、さらに各領域を発展させていく指導力を併せ持つ人材を養成する。

① 「認定看護師」資格取得へのプロセス



② 研修期間

4月1日～3月31日までの連続した6か月以上(本学)

③ 看護分野/入学定員/入学者数

(名)

分野名	入学定員	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
皮膚・排泄ケア	20	26	20	19	15	13	23	15	16	10	19	-	-	-
緩和ケア	20	20	21	20	18	18	15	-	-	-	-	-	-	-
感染管理	20	20	20	21	-	-	-	20	20	15	20	16	20	19
がん化学療法看護	20	-	-	22	12	10	13	8	-	-	-	-	-	-
認知症看護	20	-	-	-	-	-	-	-	17	18	15	20	20	18
計	80	66	61	82	45	41	51	43	53	43	54	36	40	37

④ 認定審査結果/合格者推移

(名)

分野名	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
皮膚・排泄ケア	17	21	23	16	16	14	22	12	14	10	18	-
緩和ケア	18	18	18	18	15	19	15	3	-	-	-	-
感染管理	17	18	17	19	2	-	-	17	18	14	19	14
がん化学療法看護	-	-	-	18	13	7	15	8	-	-	-	-
認知症看護	-	-	-	-	-	-	-	-	17	18	15	18
計	52	57	58	71	46	40	52	40	49	42	52	32

※認定審査: 日本看護協会が実施(毎年5月) ※合格者=過年度修了生の合格者も含む

⑤ 認定看護師教育基準カリキュラムによる目的と基準時間数(2019年度)

○感染管理分野(630時間) ※本センターでは635時間

- ・医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族に対し、専門的知識と高度な技術に基づいて医療関連感染の予防と管理を実践できる能力を育成する。
- ・医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族に対し、医療関連感染の予防と管理について指導できる能力を育成する。
- ・医療関連感染の予防と管理について、医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族からの相談に対応し、問題解決に向けた支援ができる能力を育成する。

○認知症看護分野(630時間)

- ・認知症者とその家族の支援に関する最新の知識と技術を習得し、水準の高い看護実践ができる能力を育成する。
- ・培った認知症看護の専門的な知識と技術を活かし、看護職に対して指導・相談できる能力を育成する。
- ・あらゆる場において、認知症者の生命、生活の質、尊厳を尊重したケアを看護職や他職種と協働して提供できる能力を育成する。

(12)心理臨床・発達支援センター

2003年5月に設置した心理臨床・発達支援センター(札幌あいの里キャンパス)は、乳・幼児期から老年期までの幅広いニーズに対応できるよう、臨床心理士12名及び精神科医1名の専任教職員が相談活動に携わっている。また、OSCE(客観的臨床技能試験)に合格した心理科学研究科の院生や研修員も専任教職員の指導の下、相談活動に従事している。

札幌市北部において類する相談室がないことから、広く地域に開かれた相談室として、札幌市内に限らず、苫小牧、千歳、江別、岩見沢等広く道央圏からの相談者を受け入れている。また、隣接の大学病院心療内科、言語聴覚治療室、及び近隣の医療機関からカウンセリングや療育相談が必要とのことで紹介されてくるケースもある。

センターにおける相談活動のみならず、市内教育機関へ定期的に大学院生を派遣して行う学習支援、市外乳幼児健診の補助、インターネットによるTV会議システムを活用した道内遠隔地の高等学校での相談活動の実施等、多様な援助活動を展開している。また、本学大学院実践実習、本学地域連携推進センターとの共催による臨床心理学セミナー・臨床心理リフレッシュスクール、センター主催の公開講座等、卒後教育のみならず、広く臨床心理業務に携わる人たちへの教育研修事業を行っている。また、被相談者の更なる利用促進を目的として、2018年度に施設一部改築、また2019年より相談料の改定を行った。

① 管理・運営体制

「北海道医療大学心理臨床・発達支援センター規程」に基づいて運営委員会を設置し、センターの円滑な管理運営を図っている。

② 所在地

北海道医療大学 札幌あいの里キャンパス
医療技術学部棟1階(北海道札幌市北区あいの里2条5丁目)

【相談料金】

初回面接：3,000円

(2回目以降：2,000円)

コンサルテーション：4,000円

③ 施設等

面接室5室、プレイルーム1室、カウンセリングルーム1室、面接記録保管室1室、待合室・受付、車椅子・幼児対応手洗い

④ 相談員

(臨床心理士・精神科医師資格を有する教職員)

中野倫仁 坂野雄二 富家直明 野田昌道
河合祐子 森 伸幸 百々尚美 金澤潤一郎
本谷 亮 今井常晶 関口真有 河村麻果
西郷達雄

(職員)

木村純一

このほか、OSCEに合格した大学院生が相談業務に従事している。

⑤ 利用状況

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
インテーク面接				
カウンセリング療育	30	31	36	13
療育	19	26	22	9
カウンセリング	432	296	322	228
療育相談	550	331	226	73
コンサルテーション	9	6	7	0
訪問相談	0	0	0	0
合計	1,040	690	613	323

*「訪問相談」=北海道内自治体/医療機関における相談実績を含む。

⑥ 相談内容

- ・学校・園での問題:不登校(園)、登校(園)しぶり、友人関係の問題、いじめ、非行、その他
- ・発達上の問題:自閉スペクトラム症、ADHD、SLD・学習上の困難、発達の遅れ、言葉の遅れ、社会性の問題、習癖(夜尿、爪噛み、抜毛等)、母親の育児不安、その他
- ・不安の問題:パニック症、強迫性症、全般性不安症、適応障害、その他
- ・気分上の問題:うつ病関連障害、抑うつ傾向、双極性障害、その他
- ・身体症状:心身症、心気症、その他
- ・家族の問題:引きこもり、人間関係の問題、介護に関する問題、認知症、その他
- ・職場の問題:人間関係、職場不適応、ストレス、その他
- ・性格上の悩み
- ・専門家へのコンサルテーション

⑦ 公開講座

北海道医療大学 心理学部 心理臨床・発達支援センター主催 公開講座	参加者数
万引きはどのようにとらえられるのか～効果的な対策からクレプトマニアまで～	32
高校生のためのカウンセリング講座	50
第2回・高校生のためのカウンセリング講座	11



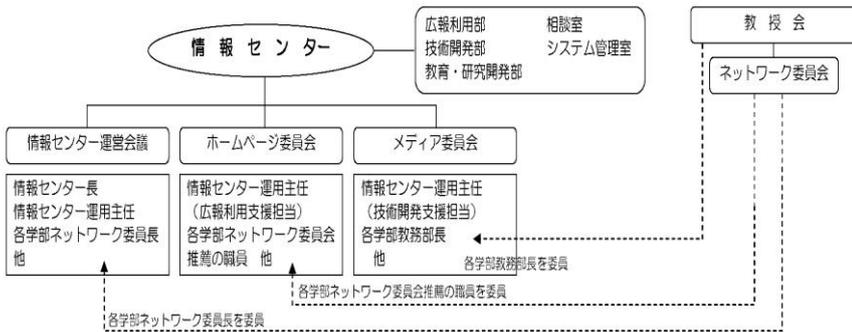
(13) 情報センター

情報センターは、本学の情報ネットワーク(東日本学園ネットワーク:HNNET)の管理・運用を目的に1998年6月に設置した。以来、教育・研究におけるネットワークの円滑な利用を図るため、学内LANの整備及び利用を支援している。

整備面では、2001年:幹線及び支線の高速度化(幹線1Gbps、支線100Mbps)、2002年:ネットワーク監視システム構築、2003年:VPN認証システム導入等が、利用面では、2002年:CALL教室の授業時間外開放、情報コンセントの年次毎の増設、2004年:DHCPサーバ導入等が挙げられる。さらに、急増する迷惑メールの対策として2007年にスパムメール対策サーバを導入している。2003年には、教育・研究上のネットワーク利用事例紹介や研究紹介、利用状況等を取りまとめた「情報センター年報」の発行を始めた。2006年6月には学内LANを巡る状況の変化において諸課題に対応すべく情報センターの機構改革を行っている。さらに、薬学部・歯学部のOBTへの支援(中央講義棟 Altirisサーバ)、歯学部総合学力試験への支援、入学前教育システム・演習試験解説システム、携帯電話を用いた教育支援システムの構築等、教育面における支援も積極的に行っている。2008年度からはHNNETサービス及び本学の情報処理教育の更なる拡充を推進すべく、Web系サーバ類及び情報処理教室機器類の更改を年度毎に実施している。

① 管理・運営体制

情報センターは、情報センター規程に基づき、センター業務を統括する情報センター長、広報利用支援担当、技術開発支援担当、及び教育・研究開発支援担当の運用主任5名、HNNET利用に係る相談に対応する相談員、センターの教育研究を担当する職員若干名により構成している。

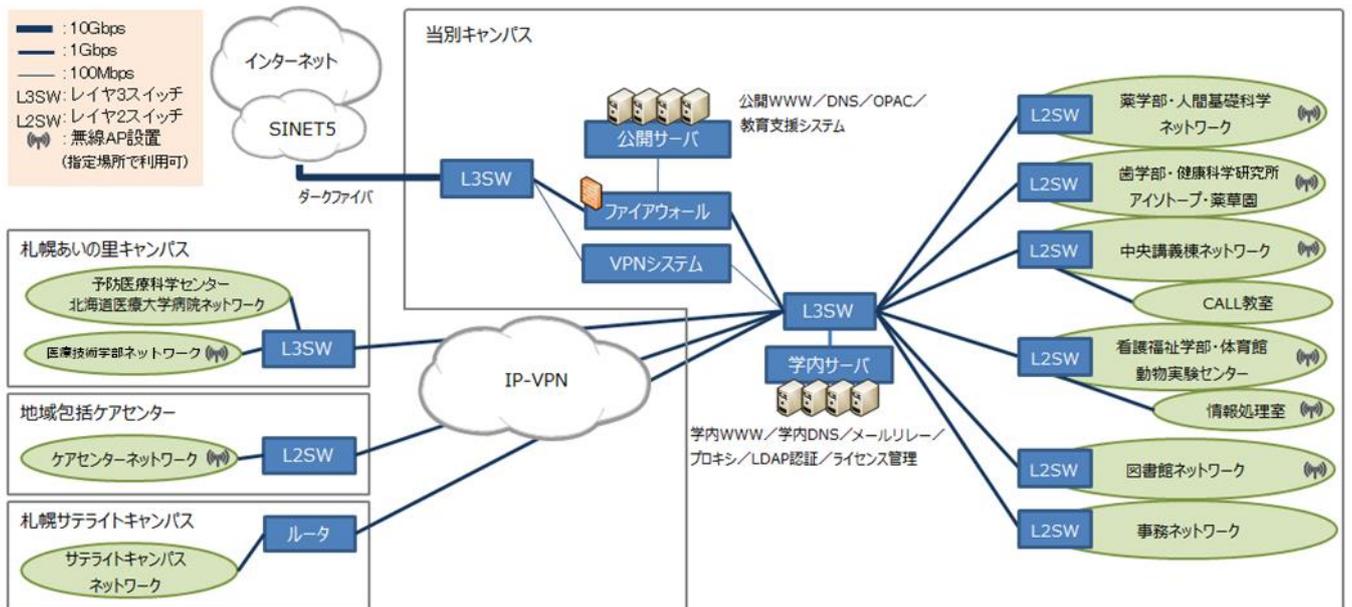


- 情報センター運営会議
情報センターの需要事項、規程の制定・改廃、予算、HNNETの設置、管理運用等協議
- メディア委員会
情報処理システム、HNNET学生利用、教育上の利用環境、情報処理教室管理運用等
- ホームページ委員会
ホームページの管理・運用及びトップページデザイン作成等
- ネットワーク委員会
各学部等ネットワーク利用の検討

- ・情報センター長/運用主任(技術開発支援担当)： 二瓶裕之 教授
- ・運用主任(広報担当)： 小田和明 教授
- ・運用主任(広報担当)： 濱田淳一 教授
- ・運用主任(技術開発支援担当)： 入江一元 教授
- ・運用主任(教育・研究開発担当)/相談員(心理科学部)： 西牧可織 助教 ※職員兼任
- ・相談員： 中山 章 講師(薬学部)
仲西康裕 講師(歯学部)
花淵馨也 教授(看護福祉学部)
齊藤恵一 講師(心理科学部)
西澤典子 教授(リハビリテーション科学部)
中村宅雄 助教(リハビリテーション科学部)
児玉壮志 助教(リハビリテーション科学部)
高橋祐司 講師(医療技術学部)
岩尾一生 講師(大学病院)
畠山彰文 講師
- ・職員：



② 学内LAN構成図



③ 登録アカウント数

(人)

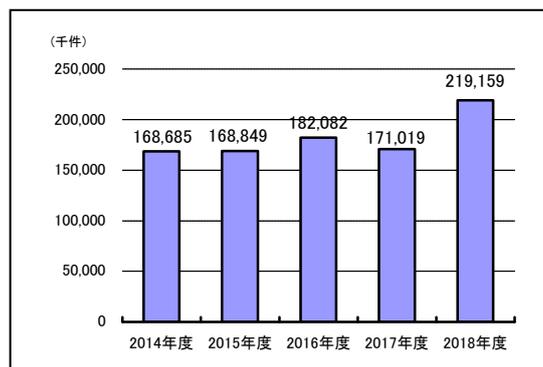
2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
6,769	7,578	5,960	6,055	6,173



④ 外部公開WEB 総アクセス件数

(件)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
168,685,192	168,848,818	182,081,810	171,018,524	219,159,092



⑤ メール送受信件数

(件)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
3,717,823	4,365,950	4,271,026	4,509,732	5,131,619

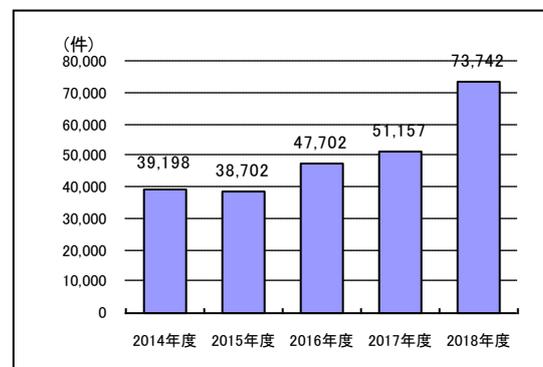


※ 2017年度からはGmail 移行に伴い参考値

⑥ VPN 接続件数

(件)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
39,198	38,702	47,722	51,157	73,742



北海道医療大学情報セキュリティポリシー

本学では、2002年12月 学長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置、以来、情報セキュリティポリシーの策定へ向け検討を重ねてきた。2005年1月 同委員会において、「北海道医療大学セキュリティポリシー」が了承された。情報セキュリティポリシーは次の基準、マニュアル等からなる。

- 北海道医療大学セキュリティポリシー
- ネットワーク利用に関するガイドライン
- 情報セキュリティ対策基準
- 緊急時対応マニュアル
- システム障害時対応マニュアル

(14) 国際交流推進センター

国際交流推進センター<International Education and Exchange Center>は本学の教育理念と教育目標を基盤に置き、海外の教育研究機関等との学術交流や学生交流などの事業を展開することで本学の国際化を推進することを目的として設置されている。前身である国際交流推進室から引き続き、本学のグローバル化に向けた窓口としての機能を果たしている。

① 管理・運営体制

学長、学長が委嘱するセンター長、各学部長、事務局長ならびに事務担当部長により運営委員会が組織され、各事業の具体策を協議するとともにセンターの管理と運営にあたっている。



② 海外提携校

2018年度に新たに8大学1機関と提携し、大学間提携は4大学1機関、学部間提携は20大学に至っている。詳細はIX-2にデータを示している。

③ 学生の派遣と受け入れ

海外の提携校との間で学生の短期研修および語学研修を行っている。派遣と受け入れの実績はIX-2にデータを示している。

④ ロシア(沿海州)との交流

北海道の後押しも受け、ロシアとの交流が活発になってきている。2018年度は、リハビリテーション科学部教員をハバロフスクに派遣し現地でリハビリテーションセミナーを開催し、極東国立総合医科大学で開催された学術集會に歯学部教員を2名派遣した。また、2019年7月には極東国立総合医科大学および医療従事者職能研修機関から研究者を招聘し本学でシンポジウムを開催する予定である。

(15) 地域連携推進センター

地域連携推進センター<Center for Regional Partnership Promotion>は本学の教育理念と教育目標を基盤に置き、本学の知的財産を広く社会に還元し、社会に開かれた大学として地域社会に貢献するとともに、本学の教育研究活動の活性化を図ることを目的として設置されている。前身は地域連携推進室であったが、地域連携の取り組みに対する全学的な意識をより高めるため2017年4月、名称を地域連携推進センターに改称した。

主な事業は生涯学習を企画し実施すること、地域との連携を推進すること、産学連携を推進することなどであり、本学が教育研究活動を通じて積み上げた成果を、広く学外に提供するための橋渡し役となっている。

① 管理・運営体制

学長が委嘱するセンター長、各学部および大学教育開発センターから推薦された教員、ならびに事務担当部長・課長により運営委員会が組織され、各事業の具体策を協議するとともにセンターの管理と運営にあたっている。



② 生涯学習事業

2018年度は主催、共催および後援の各事業を合わせて17講座73回実施し、延べ約2,800名が受講した。前年との比較では実施回が11回減、受講者数は約20%減となっている。詳細はIX-1にデータを示している。

③ 地域との連携

【当別町】 本学が所在する石狩郡当別町とは、定期的に連携推進協議会を開催し連携を深めている。本学からは副学長、センター長、事務部長および事務係が出席し、2018年度は9回開催された。主な協議の内容は各種業務協力(ふるさと納税、学生の住民票異動、レクサンド市との姉妹都市提携30周年記念事業、軽トラマーケット、町内のアルバイト情報提供ほか)、町の福祉や介護に係る計画策定業務の本学への委託、町内での連携公開講座の実施、学生の町内居住1,000人プロジェクトの検討、町内居住学生への生活支援、大学病院での人間ドック受け入れなどである。

【滝川市】 滝川市とは連携推進協議会ならびに部会(保健福祉・リハビリ分野、医療・看護・人材教育分野)を開催している。協議会には副学長、センター長、各学部教員、事務部長および事務係が出席し、部会には分野別に学部教員が出席している。主な協議の内容は各種業務協力(そらぷちキッズキャンプ、市立病院および社会福祉事業団職員の研修ほか)、高等看護学院への講師派遣、市立高校における進学説明会などである。

(16) アドミッションセンター

アドミッションセンターは、本学における入学者選抜方法の改善及び入学者選抜の円滑な実施に資することを目的として、2017年4月に設置された。

主な業務は、入学者選抜方法の調査・研究、入学者選抜結果の分析及び評価、入学者の学業成績等の追跡調査などであり、本学の教育目標に適合する入学者選抜の実施、アドミッションポリシーに沿った多様な入学者確保における重要な役割を担っている。

① 管理・運営体制

センターは、北海道医療大学アドミッションセンター規程に基づき、センター長(副学長兼任)、副センター長、各学部より学長が選任する5名の兼担職員から組織されている。センター職員及び広報部長を構成員としてアドミッションセンター運営委員会が設置されており、センター業務に関する事項について協議するとともに、管理と運営にあたっている。

② アドミッションセンター運営委員会

(開催実績)

- ・2017(平成29)年度
 - 第1回委員会 日時:2017(平成29)年5月16日(火) 11:00-
場所:第3会議室
 - 第2回委員会 日時:2017(平成29)年12月25日(火) 11:00-
場所:第3会議室
- ・2018(平成30)年度
 - 第1回委員会 日時:2019(平成31)年1月11日(金) 14:30-
場所:第3会議室

③ 入試セミナー

前年度入試の分析結果、大学入試改革、高大接続改革などのトピックスについて、外部の講師を招へいし、講演形式のセミナーを年1回開催している。2018(平成30)年度より、全学SDセミナーとしても開催している。

(開催実績)

- ・2017(平成29)年度大学入試・広報セミナー
 - 日時:2017年6月30日(金)14:00-16:00
 - 場所:図書館会議室
 - 講師:株式会社進研アド
 - 次第:高大接続改革に向けた取り組みについて
 - 1)2017年度入試の状況
 - 2)本学入試の状況
 - 3)高大接続改革の現状と課題について
- ・2018(平成30)年度大学入試・広報セミナー
 - 日時:2018年6月28日(木)10:00-11:30
 - 場所:図書館会議室
 - 講師:株式会社進研アド
 - 次第:
 - 1)結果分析および2017年度接触状況分析
 - 2)進研模試データによる他大学を含めた2018年度入試総括と2019年度以後の高校生や環境の変化

(17)IR(Institutional Research)推進センター

IR(Institutional Research)推進センターは、本学における教育、研究その他の諸活動に関する情報の効果的かつ効率的な収集、分析等を行うことにより、本学の戦略的な大学運営に資することを目的として 2018 年4月に設置された。

1. 管理・運営体制

2018 年 4 月に設置した IR (Institutional Research) 推進センターは、大学内の様々な教学情報を管理、収集、分析し、その結果を教育の質向上・研究・学生支援のため、数値化、可視化することを目的としている。

「IR (Institutional Research) 推進センター」では、センター長、副センター長、兼担職員、学務部長、IR 課長によって構成される運営委員会を設置し、管理運営を行っている。

- (1) 組織
 - ①委員長：センター長
 - ②副委員長：副センター長
 - ③委員：各学部より選出された委員 1 名
 - ④事務職員：2 名
- (2) 業務
 - ①本学が保有する情報の収集・分析
 - ②大学運営の推進に関する情報の提供
 - ③委員：IR の普及・促進
 - ④事務職員：その他

2. 活動状況

(1)入試種別・受験科目と学生異動(留年・退学)等に関する分析

- ①入学年度・入試種別・受験科目による国家資格取得率
- ②入学年度・入試種別・受験科目による学生異動（退学・留年等）
- ③入学年度・入試種別による退学率
- ④入学年度・入試種別による留年率

(2)運営委員会の開催状況(2018 年度)

会議名	開催回数	主な審議等内容	件数			構成員数
			協議	報告	その他	
IR 推進運営委員会	6	IR 推進センター業務に関する事項、データの取扱いに関する事項、今後の活動に関する事項、予算に関する事項、IR システムデータ(統合 DB)へのデータ追加に関する事項	5	9	9	7

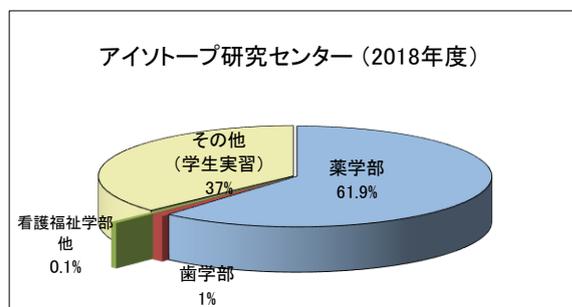
(18)施設等利用状況

本学全教職員・学生が共用する研究関連施設には、2009年9月に伝統薬物研究センターが整備され、アイソトープ研究センター、動物実験センター、薬用植物園、ハイテク・リサーチ・ラボ、ハイテク・リサーチ・センターと合わせて6施設が設置され、日々活発な研究活動が行われている。

①アイソトープ研究センター

(回)

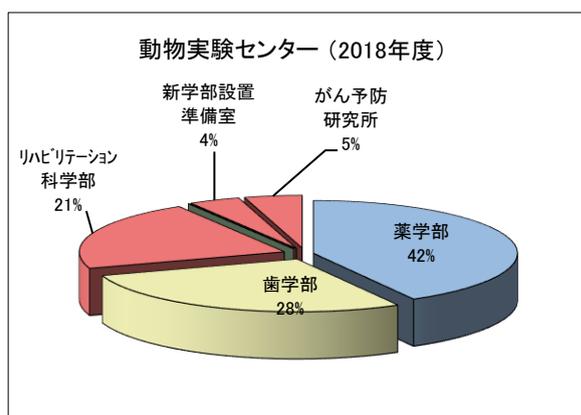
区分	2017年度	2018年度
薬学部	447	534
歯学部	39	9
看護福祉学部 他	0	1
その他(学生実習)	344	322
計	830	866



②動物実験センター

(回)

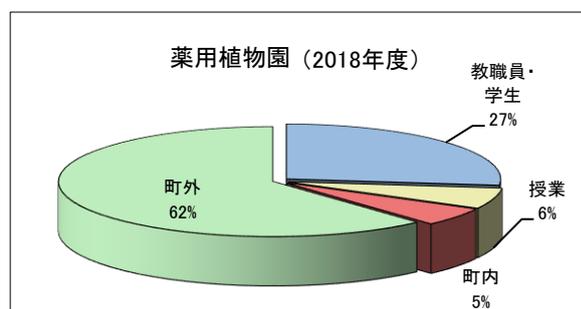
区分	2017年度	2018年度
薬学部	2,264	2,076
歯学部	1,432	1,391
リハビリテーション科学部	660	1,067
心理科学部 他	32	0
新学部設置室	142	201
がん予防研究所	8	225
計	4,538	4,960



③薬用植物園

(回)

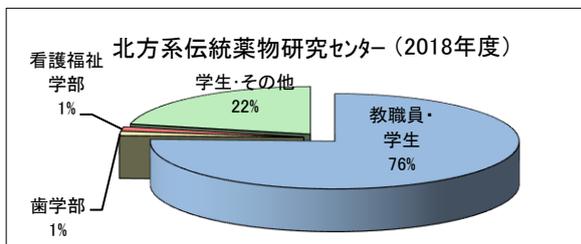
区分	2017年度	2018年度
教職員・学生	762	842
授業	120	190
町内	241	170
町外	1,762	1,937
計	2,885	3,139



④北方系伝統薬物研究センター

(回)

区分	2017年度	2018年度
教職員・学生	1,080	1,070
歯学部	20	20
看護福祉学部	20	20
学生・その他	475	305
計	1,595	1,415

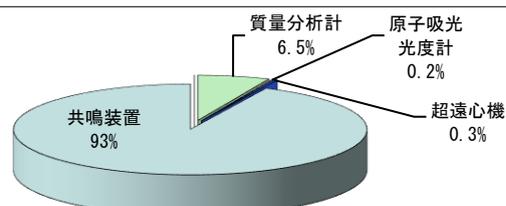


⑤ハイテク・リサーチ・ラボ[大型機器室]

(回)

年度・学部等	2017年度				2018年度			
	薬学部	歯学部	看護福祉学部	計	薬学部	歯学部	看護福祉学部	計
機器名								
ガスクロマトグラフ質量分析計	256	0	0	256	245	0	0	245
偏光ゼーマン原子吸光光度計	8	0	0	8	7	0	0	7
分離用超遠心機	2	0	0	2	10	0	0	10
核磁気共鳴装置	3,442	0	0	3,442	3,464	0	0	3,464
単結晶構造分析装置	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3,708	0	0	3,708	3,726	0	0	3,726

ハイテク・リサーチ・ラボ [大型機器室](2018年度)



⑥ハイテク・リサーチ・センター

(回)

年度・学部等	2017年度					2018年度				
	薬学部	歯学部	心理科学部	その他	計	薬学部	歯学部	心理科学部	その他	計
機器名										
透過型電子顕微鏡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
走査型電子顕微鏡	1	93	0	0	94	3	94	0	0	97
3Dプリンター	0	22	0	0	22	0	35	0	0	35
マイクロCT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FT-IR装置	0	19	0	0	19	0	17	0	0	17
レーザーラマン分光光度計	0	21	0	0	21	0	30	0	0	30
X線回析装置	0	12	0	0	12	0	6	0	0	6
ESCA	0	21	0	0	21	0	52	0	0	52
計	1	188	0	0	189	3	234	0	0	237

ハイテク・リサーチ・センター (2018年度)

